

令和6年度

弥富市下水道事業会計予算に関する説明書



# 令和6年度弥富市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 1 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			千円 1,000,379	
	1 営業収益		310,663	
		1 下水道使用料	231,926	
		2 汚水処理施設使用料	78,737	
	2 営業外収益		689,714	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 補 助 金	7,920	
		3 他会計補助金	381,940	
		4 消費 税 及 び 地方消費税還付金	22,000	
		5 長期前受金戻入	277,846	
		6 雑 収 益	7	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	2	

### 2 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用			千円 997,459	
	1 営業費用		892,759	
		1 管 渠 費	30,791	
		2 処 理 場 費	123,028	
		3 総 係 費	54,618	
		4 流域下水道 管理運営負担金	170,679	
		5 減 価 償 却 費	513,643	
	2 営業外費用		102,698	
		1 支 払 利 息	97,326	
		2 普 及 促 進 費	172	
		4 雑 支 出	5,200	
	3 特別損失		2	
		2 過年度損益修正損	2	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

1 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 1,290,570	
	1 企業債		832,500	
		1 企業債	832,500	
	2 分担金及び負担金		750	
		1 分担金及び負担金	750	
	3 補助金		408,260	
		1 国庫補助金	271,500	
		2 県補助金	136,760	
	4 他会計補助金		49,060	
1 他会計補助金		49,060		

2 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 1,536,367	
	1 建設改良費		1,170,170	
		1 管渠建設改良費	918,178	
		2 処理場建設改良費	221,467	
		3 事務費	21,513	
	4 流域下水道建設費負担金	9,012		
	2 企業債償還金		366,197	
1 企業債償還金		366,197		

# 令和6年度弥富市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益(△は損失)	△ 14,218
	減価償却費	513,643
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 70
	賞与引当金の増減額(△は減少)	73
	長期前受金戻入額	△ 277,846
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	97,326
	未収金の増減額(△は増加)	5,111
	未払金の増減額(△は減少)	544
	小計	<u>324,562</u>
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	<u>△ 97,326</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	227,237
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,071,502
	補助金による収入	371,146
	他会計補助金による収入	46,894
	分担金及び負担金による収入	682
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 652,780</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	832,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 366,197</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	466,303
	資金増加額(又は減少額)	40,760
	資金期首残高	<u>190,962</u>
	資金期末残高	<u><u>231,722</u></u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	( 0 ) 0	( 0 ) 5	0	18,020	12,990	31,010	9,273	40,283
前 年 度	( 0 ) 0	( 1 ) 5	967	18,651	12,600	32,218	9,189	41,407
比 較	( 0 ) 0	( △ 1 ) 0	△ 967	△ 631	390	△ 1,208	84	△ 1,124

( )は、短時間勤務職員の数(外数)

職員手当の内訳	区 分	期末・勤勉 手当 (千円)	扶養手当 (千円)	児童手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	7,987	1,014	600	126	258
	前 年 度	7,684	746	820	139	0
	比 較	303	268	△ 220	△ 13	258

職員手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	本 年 度	1,145	1,772	88
	前 年 度	1,166	1,947	98
	比 較	△ 21	△ 175	△ 10

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 631	給与改定に伴う増減分	220	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率0.9% 給与改定実施時期 令和5年4月1日(遡及適用)	
		昇給に伴う増加分	507		
		その他の増減分	△ 1,358	異動に伴う増減  職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕〔 その他 〕〔 計 〕 本年度 5 人 0 人 5 人 前年度 5 人 0 人 5 人 増減 0 人 0 人 0 人	
職員手当	390	制度改正に伴う増減分	162	81 期末手当 81 勤勉手当	年間支給月数 2.4月→2.45月 年間支給月数 2.0月→2.05月
		その他の増減分	228	141 期末・勤勉手当 268 扶養手当 △ 220 児童手当 △ 13 通勤手当 258 住居手当 △ 21 地域手当 △ 175 時間外勤務手当 △ 10 休日勤務手当	給与改定に伴う増減 昇給に伴う増加 異動に伴う増減 支給対象者等に係る増減

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	285,040
	平均給与月額(円)	329,006
	平均年齢	35 歳 6 月
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	273,560
	平均給与月額(円)	314,990
	平均年齢	34 歳 4 月

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 ( 円 )
高 校 卒	170,900	166,600
大 学 卒	202,400	196,200

## (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	8級		
	7級		
	6級		
	5級		
	4級	1	20.0
	3級	2	40.0
	2級	2	40.0
	1級		
	計	5	100.0
令和5年1月1日現在	8級		
	7級		
	6級		
	5級		
	4級	1	20.0
	3級	1	20.0
	2級	3	60.0
	1級		
	計	5	100.0

## (級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主 事	主 事	主 任	主 査	課長補佐	課 長 副主幹	次 長 課 長	部 長



## (4) 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	
	6号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	
	6号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	階級上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

( )は、再任用短時間勤務職員の支給率

## (6) 定年退職及び応募認定退職(1号)に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	全域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	5
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和6年度弥富市下水道事業予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

	資 産	の	部
1	固定資産		
	(1)有形固定資産		
	イ	土地	399,338
	ロ	建物	369,674
		減価償却累計額	△ 57,420
	ハ	構築物	19,583,187
		減価償却累計額	△ 1,952,640
	ニ	機械及び装置	1,010,655
		減価償却累計額	△ 351,720
		有形固定資産合計	19,001,074
	(2)無形固定資産		
	イ	施設利用権	758,234
		無形固定資産合計	758,234
		固定資産合計	19,759,308
2	流動資産		
	(1)現金預金		
			231,722
	(2)未収金		
			107,551
		貸倒引当金	△ 80
		流動資産合計	107,471
		資産合計	20,098,501

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,869,665		
	企業債合計		8,869,665	
	固定負債合計			8,869,665
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	386,417		
	企業債合計		386,417	
	(2) 未払金		89,728	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	3,053		
	引当金合計		3,053	
	流動負債合計			479,198
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	82,673		
	ロ 加入分担金	249,569		
	ハ 国庫補助金	5,026,352		
	ニ 県補助金	4,216,073		
	ホ 一般会計補助金	1,623,241		
	長期前受金合計		11,197,908	
	(2) 収益化累計額			
	イ 受贈財産評価額	△ 8,861		
	ロ 加入分担金	△ 36,921		
	ハ 国庫補助金	△ 468,858		
	ニ 県補助金	△ 683,568		
	ホ 一般会計補助金	△ 212,289		
	収益化累計額合計		△ 1,410,497	
	繰延収益合計			9,787,411
	負債合計			<u>19,136,274</u>

資 本 の 部

6	資本金			498,531
7	剰余金			
	(1)資本剰余金			
	イ 県補助金	242,400		
	ロ 他会計補助金	80,238		
	資本剰余金合計		322,638	
	(2)利益剰余金			
	イ 建設改良積立金	155,650		
	ロ 当年度未処理欠損金	14,592		
	利益剰余金合計		141,058	
	剰余金合計			463,696
	資本合計			962,227
	負債資本合計			20,098,501

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の償却の方法

##### ア 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

建物 6年～50年

構築物 50年

機械及び装置 9年～20年

##### イ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

施設利用権 45年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

##### ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっている。

### 2 予定貸借対照表関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、9,256,082千円である。

### 3 セグメント情報の開示

弥富市下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日） [単位：千円]

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	210,842	71,579	282,421
営業費用	488,374	372,507	860,881
営業損益	△ 277,532	△ 300,928	△ 578,460
経常損益	△ 14,184	△ 34	△ 14,218
セグメント資産	12,997,266	7,101,235	20,098,501
セグメント負債	12,806,908	6,329,366	19,136,274
その他の項目			
一般会計繰入金	256,000	175,000	431,000
減価償却費	272,920	240,723	513,643
特別利益	1	1	2
特別損失	1	1	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	582,672	△ 24,927	557,745

(3) リース契約により使用する固定資産

ア リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,309千円
1年超	2,509千円
計	3,818千円

4 その他

(1) 引当金の目的使用による取崩し

イ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失を補填するために取崩すことが見込まれる貸倒引当金の額は63千円である。

ロ 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費を支出するために取崩すことが見込まれる賞与引当金の額は3,045千円である。

# 令和5年度弥富市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	204,091		
	(2) 汚水処理施設使用料	70,273	274,364	
			<hr/>	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	16,333		
	(2) 処理場費	112,438		
	(3) 総係費	41,440		
	(4) 流域下水道管理運営負担金	147,941		
	(5) 減価償却費	502,561	820,713	
			<hr/>	
	営業損失			546,349
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	365,183		
	(2) 長期前受金戻入	280,208		
	(3) 雑収益	25	645,416	
			<hr/>	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	93,711		
	(2) 雑支出	5,740	99,451	545,965
			<hr/>	<hr/>
	経常損失			384
	当年度純損失			384
	前年度繰越利益剰余金			10
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			<hr/> <hr/> 374



令和5年度弥富市下水道事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

	資 産	の	部
1	固定資産		
	(1)有形固定資産		
	イ 土地		399,338
	ロ 建物	369,674	
	減価償却累計額	<u>△ 46,598</u>	323,076
	ハ 構築物	18,671,049	
	減価償却累計額	<u>△ 1,530,038</u>	17,141,011
	ニ 機械及び装置	859,597	
	減価償却累計額	<u>△ 295,023</u>	564,574
	有形固定資産合計		18,427,999
	(2)無形固定資産		
	イ 施設利用権		773,564
	無形固定資産合計		<u>773,564</u>
	固定資産合計		19,201,563
2	流動資産		
	(1)現金預金		
			190,962
	(2)未収金		
	貸倒引当金	112,662	
		<u>△ 150</u>	112,512
	流動資産合計		<u>303,474</u>
	資産合計		<u><u>19,505,037</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,423,583		
	企業債合計		8,423,583	
	固定負債合計			8,423,583
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	366,197		
	企業債合計		366,197	
	(2) 未払金		89,232	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	3,045		
	引当金合計		3,045	
	流動負債合計			458,474
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	82,673		
	ロ 加入分担金	248,887		
	ハ 国庫補助金	4,779,533		
	ニ 県補助金	4,091,746		
	ホ 一般会計補助金	1,576,538		
	長期前受金合計		10,779,377	
	(2) 収益化累計額			
	イ 受贈財産評価額	△ 6,987		
	ロ 加入分担金	△ 29,937		
	ハ 国庫補助金	△ 368,789		
	ニ 県補助金	△ 553,083		
	ホ 一般会計補助金	△ 174,046		
	収益化累計額合計		△ 1,132,842	
	繰延収益合計			9,646,535
	負債合計			<u>18,528,592</u>

		資 本 の 部		
6	資本金			498,531
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 県補助金	242,400		
	ロ 他会計補助金	80,238		
	資本剰余金合計	<u>          </u>	322,638	
	(2) 利益剰余金			
	イ 建設改良積立金	155,650		
	ロ 当年度未処理欠損金	374		
	利益剰余金合計	<u>          </u>	155,276	
	剰余金合計		<u>          </u>	477,914
	資本合計			<u>976,445</u>
	負債資本合計			<u><u>19,505,037</u></u>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の償却の方法

##### ア 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

建物 6年～50年

構築物 50年

機械及び装置 9年～20年

##### イ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

施設利用権 45年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

##### ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっている。

### 2 予定貸借対照表関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、8,789,780千円である。

### 3 セグメント情報の開示

弥富市下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

### (1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務

### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

[単位：千円]

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	204,091	70,273	274,364
営業費用	447,300	373,413	820,713
営業損益	△ 243,209	△ 303,140	△ 546,349
経常損益	△ 9,410	9,026	△ 384
セグメント資産	12,385,832	7,119,205	19,505,037
セグメント負債	12,181,290	6,347,302	18,528,592
その他の項目			
一般会計繰入金	233,000	165,000	398,000
減価償却費	255,828	246,733	502,561
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	691,866	△ 63,083	628,783

### (3) リース契約により使用する固定資産

#### ア リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,309千円
1年超	3,818千円
計	5,127千円

## 4 その他

### (1) 引当金の目的使用による取崩し

#### イ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失を補填するために取崩すことが見込まれる貸倒引当金の額は51千円である。

#### ロ 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費を支出するために取崩すことが見込まれる賞与引当金の額は2,469千円である。

# 令和6年度弥富市下水道事業会計予算実施計画明細書

## 収益的収入及び支出 収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明
1 下水道事業 収 益	1 営業収益			1,000,379	970,153	30,226	
				310,663	298,120	12,543	
		1 下水道 使用料		231,926	220,000	11,926	
		1 下水道 使用料		231,926	220,000	11,926	公共下水道使用料 231,926
		2 汚水処理 施設使用料		78,737	78,120	617	
		1 農業集落 排水施設 使用料		78,737	78,120	617	農業集落排水施設使用料 78,737
		2 営業外 収 益		689,714	672,031	17,683	
		1 受取利息 及び配当金		1	1	0	
		1 預金利息		1	1	0	預金利息 1
		2 補助金		7,920	0	7,920	
		1 国庫補助金		7,920	0	7,920	デジタル田園都市国家構想 交付金(デジタル実装タイプ) 7,920
		3 他会計 補助金		381,940	365,183	16,757	
		1 一般会計 補助金		381,940	365,183	16,757	一般会計補助金 381,940
		4 消費税及び 地方消費税 還付金		22,000	24,801	△ 2,801	
		1 消費税及び 地方消費税 還付金		22,000	24,801	△ 2,801	消費税及び地方消費税 還付金 22,000
		5 長期前受金 戻 入		277,846	282,039	△ 4,193	
		1 受贈財産 評価額		1,874	1,702	172	受贈財産評価額 1,874
		2 加入 分担金		6,984	7,433	△ 449	加入分担金 6,984
		3 国庫補助金		100,069	98,212	1,857	国庫補助金 100,069
		4 県補助金		130,485	134,303	△ 3,818	県補助金 130,485
		5 一般会計 補助金		38,434	40,389	△ 1,955	一般会計補助金 38,434
		6 雑収益		7	7	0	
		1 延滞金		2	2	0	延滞金 2
		2 過料		2	2	0	過料 2
		3 消費税 還付加算金		1	1	0	消費税還付加算金 1
		4 その他 雑収益		2	2	0	その他雑収益 2
		3 特別利益		2	2	0	
	1 過年度損益 修正益		2	2	0		
	1 過年度損益 修正益		2	2	0	過年度分使用料修正収入 2	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明	
1 下水道事業 費 用	1 営業費用			997,459	960,454	37,005		
				892,759	861,298	31,461		
			1 管 渠 費		30,791	19,120	11,671	
				7 備 消 品 費	40	40	0	消耗品費 40
				11 動 力 費	180	168	12	電気料 180
				13 修 繕 費	1,700	900	800	修繕料 1,700
				14 通 信 運 搬 費	108	108	0	電話料 108
				15 手 数 料	172	172	0	施設維持手数料 172
				17 委 託 料	22,849	12,632	10,217	水質調査業務委託料 1,188 下水道情報システム構築 業務委託料 15,840 管路施設等管理業務 委託料 500 下水道台帳システム保守 委託料 198 固定資産評価支援業務 委託料 1,023 汚水適正処理構想策定 業務委託料 4,100
				19 工 事 請 負 費	5,742	5,100	642	維持補修工事請負費 5,742
				2 処 理 場 費	123,028	123,778	△ 750	
				7 備 消 品 費	515	514	1	消耗品費 52 薬品費 463
				8 燃 料 費	10	10	0	燃料費 10
				11 動 力 費	31,272	31,218	54	電気料 31,272
				12 光 熱 水 費	462	472	△ 10	水道料 462
				13 修 繕 費	2,565	2,565	0	修繕料 2,565
				14 通 信 運 搬 費	556	532	24	電話料 556
				15 手 数 料	1,273	1,218	55	施設維持手数料 浄化槽法定検査料 182

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明
			17 委 託 料	86,125	86,964	△ 839	固定資産評価支援業務 委託料 1,023 処理施設等管理委託料 56,932 浄化槽等清掃委託料 27,022 自家用電気工作物保安 業務委託料 1,148
			20 材 料 費	250	285	△ 35	修繕材料費 250
		3 総 係 費		54,618	47,141	7,477	
			1 報 酬	0	967	△ 967	
			2 給 料	8,145	8,098	47	職員給料 2 人 8,145
			3 手 当 等	5,006	4,744	262	扶養手当 696 地域手当 532 通勤手当 75 時間外勤務手当 811 期末手当 1,456 勤勉手当 1,119 休日勤務手当 17 児童手当 300
			4 賞与引当金 繰 入 額	1,438	1,365	73	賞与引当金繰入額 1,206 法定福利費引当金繰入額 232
			5 法定福利費	4,181	3,844	337	共済組合負担金 2,838 退職手当組合負担金 1,324 公務災害補償負担金 19
			6 旅 費	57	57	0	普通旅費 57
			7 備 消 品 費	323	392	△ 69	消耗品費 323
			8 燃 料 費	180	180	0	車両燃料費 180
			9 食 糧 費	107	110	△ 3	食糧費 107
			10 印刷製本費	287	131	156	印刷製本費 287
			13 修 繕 費	215	215	0	修繕料 80 車両修繕料 135
			14 通信運搬費	111	200	△ 89	郵便料 111
			15 手 数 料	259	165	94	納付事務手数料 88 振込等手数料 112 酸素・硫化水素濃度計 点検手数料 39 車検等手数料 20



(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明
			16 保 険 料	43	48	△ 5	自動車損害保険料 43
			17 委 託 料	12,126	4,587	7,539	公営企業会計システム 保守委託料 647 経営戦略改定業務委託料 8,980 下水道事業会計 アドバイザー業務 委託料 1,870 公営企業会計システム 改修業務委託料 429 弁護士委託料 200
			18 使 用 料 及び賃借料	3,699	3,509	190	機器リース料 1,929 有料道路通行料 20 駐車場使用料 10 下水道使用料システム 使用料 1,740
			21 負 担 金	18,352	18,370	△ 18	日光川下流流域下水道 推進協議会負担金 34 下水道協会負担金 91 使用料徴収事務負担金 17,989 研修会等参加負担金 17 地域環境資源センター 負担金 20 県土地改良事業団体 連合会負担金 201
			40 公 課 費	9	9	0	自動車重量税 9
			43 貸倒引当金 繰 入 額	80	150	△ 70	貸倒引当金繰入額 80

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明
		4 流域下水道 管理運営 負担金		170,679	162,092	8,587	
			22 流域下水道 管理運営 負担金	170,679	162,092	8,587	日光川下流流域下水道 維持管理費負担金 162,718 日光川下流流域下水道 資本費負担金 7,961
		5 減価償却費		513,643	509,167	4,476	
			44 有形 固定資産 減価償却費	490,120	485,771	4,349	建物減価償却費 10,821 構築物減価償却費 422,602 機械及び装置減価償却費 56,697
			45 無形 固定資産 減価償却費	23,523	23,396	127	施設利用権減価償却費 23,523
	2 営業外 費用			102,698	97,154	5,544	
		1 支払利息		97,326	91,982	5,344	
			38 企業債利息	97,326	91,982	5,344	財務省 67,829 地方公共団体金融機構 19,910 かんぽ生命 1,113 銀行等引受 136 前年度借入分 8,338
		2 普及促進費		172	172	0	
			25 補助金	172	172	0	宅内配管整備資金 保証料補助金 72 浄化槽雨水貯留施設 転用費補助金 100
		4 雑支出		5,200	5,000	200	
			42 その他 雑支出	5,200	5,000	200	その他雑支出 5,200
	3 特別損失			2	2	0	
		2 過年度損益 修正損		2	2	0	
			35 過年度損益 修正損	2	2	0	過年度分使用料修正支出 2
	4 予備費			2,000	2,000	0	
		1 予備費		2,000	2,000	0	
			99 予備費	2,000	2,000	0	予備費 2,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明	
1	資本的収入			1,290,570	1,178,107	112,463		
	1	企業債		832,500	764,600	67,900		
		1	企業債	832,500	764,600	67,900		
			1	企業債	832,500	764,600	67,900	公共下水道事業債 625,500 流域下水道事業債 9,000 農業集落排水事業債 78,000 資本費平準化債 120,000
	2	分担金 及び 負担金		750	750	0		
		1	分担金 及び負担金	750	750	0		
			1	農業集落 排水事業 分担金	750	750	0	加入分担金 750
	3	補助金		408,260	379,940	28,320		
		1	国庫補助金	271,500	265,000	6,500		
			1	国庫補助金	271,500	265,000	6,500	社会資本整備総合交付金 271,500
		2	県補助金	136,760	114,940	21,820		
			1	県補助金	136,760	114,940	21,820	公共下水道事業補助金 2,300 農業集落排水事業補助金 130,560 単独土地改良事業補助金 3,900
	4	他会計 補助金		49,060	32,817	16,243		
		1	他会計 補助金	49,060	32,817	16,243		
			1	一般会計 補助金	49,060	32,817	16,243	一般会計補助金 49,060

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明
1	資本の支出			1,536,367	1,439,639	96,728	
	1	建設 改良費		1,170,170	1,096,722	73,448	
		1	管渠建設 改良費	918,178	883,456	34,722	
			7	備用品費	22	22	0 消耗品費 22
			17	委託料	61,000	100,400	△ 39,400 調査設計委託料 61,000
			19	工事請負費	794,334	714,722	79,612 公共下水道工事請負費 757,000 管渠施設長寿命化工事 請負費 29,000 処理施設維持補修工事 請負費 8,334
			26	補償費及び 賠償金	62,822	68,312	△ 5,490 補償費 62,822
		2	処理場建設 改良費	221,467	183,781	37,686	
			17	委託料	5,004	4,781	223 設計監理委託料 5,004
			19	工事請負費	216,463	179,000	37,463 処理施設維持補修工事 請負費 4,663 機能強化対策工事請負費 211,800
		3	事務費	21,513	22,389	△ 876	
			2	給料	9,875	10,553	△ 678 職員給料3人 9,875
			3	手当等	5,361	5,292	69 扶養手当 318 地域手当 613 住居手当 258 通勤手当 51 時間外勤務手当 961 期末手当 1,540 勤勉手当 1,249 休日勤務手当 71 児童手当 300
			4	賞与引当金 支払額	1,680	1,680	0 賞与引当金支払額 1,417 法定福利費引当金支払額 263
			5	法定福利費	4,597	4,864	△ 267 共済組合負担金 2,970 退職手当組合負担金 1,605 公務災害補償負担金 22
		4	流域下水道 建設費 負担金	9,012	7,096	1,916	
			23	流域下水道 建設費 負担金	9,012	7,096	1,916 日光川下流流域下水道 建設事業費負担金 9,012

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明
	2 企業債 償還金			366,197	342,917	23,280	
		1 企業債 償還金		366,197	342,917	23,280	
			36 建設改良 目的企業債 償還元金	361,489	338,209	23,280	財務省 262,295 地方公共団体金融機構 87,781 かんぽ生命 銀行等引受 4,725 6,688
			37 準建設改良 目的企業債 償還元金	4,708	4,708	0	銀行等引受 4,708